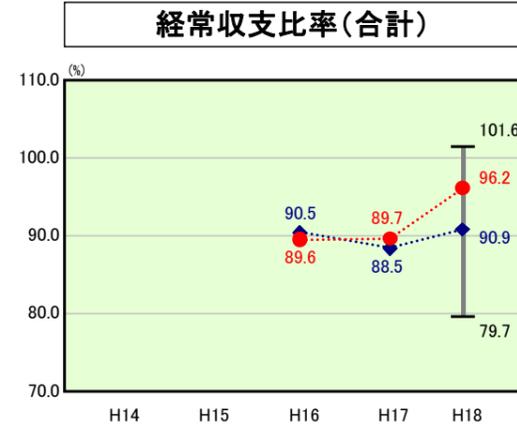


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 那須塩原市

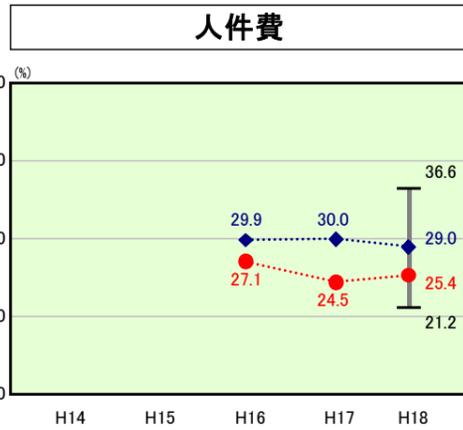
経常収支比率の分析



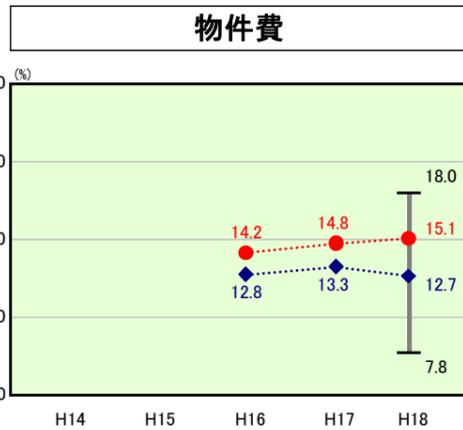
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	114,736 人(H19.3.31現在)
面積	592.82 km ²
歳入総額	41,138,780 千円
歳出総額	39,497,120 千円
実質収支	1,329,689 千円

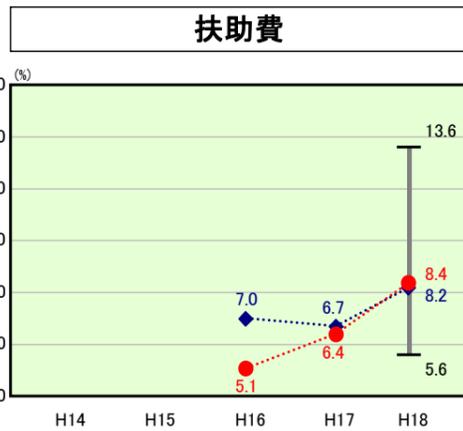
H18類似団体内順位 37/39
全国市町村平均 90.3
栃木県市町村平均 88.8



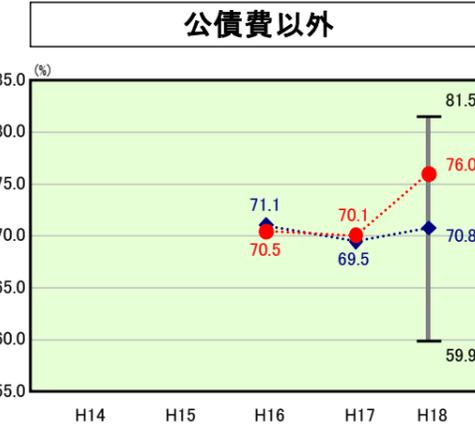
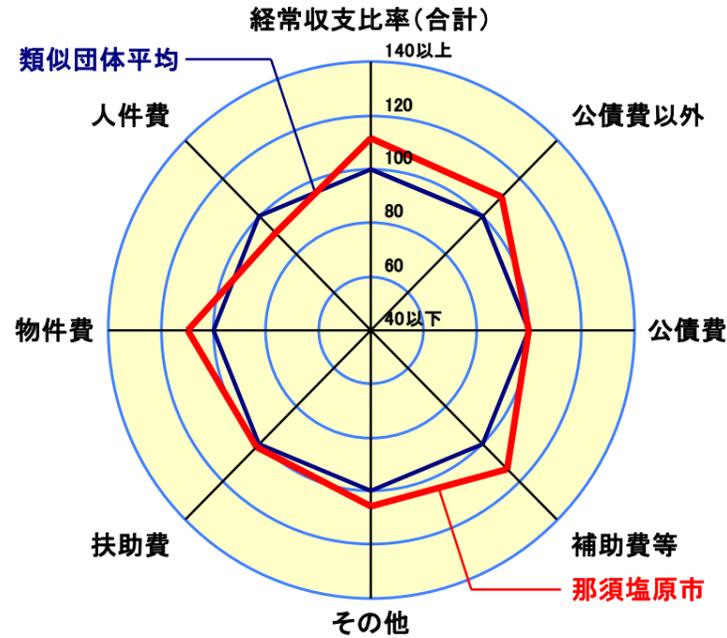
H18類似団体内順位 7/39
全国市町村平均 28.2
栃木県市町村平均 29.1



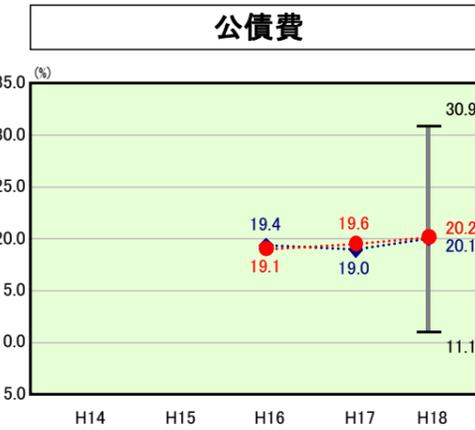
H18類似団体内順位 31/39
全国市町村平均 12.9
栃木県市町村平均 12.5



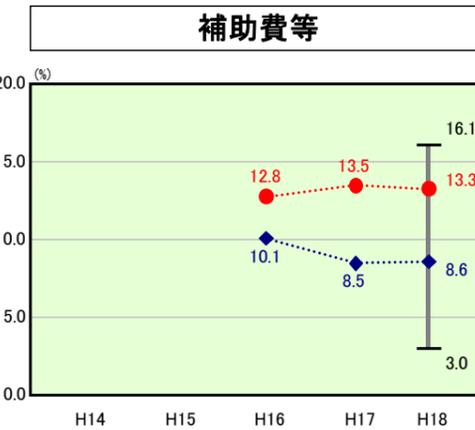
H18類似団体内順位 22/39
全国市町村平均 8.8
栃木県市町村平均 7.3



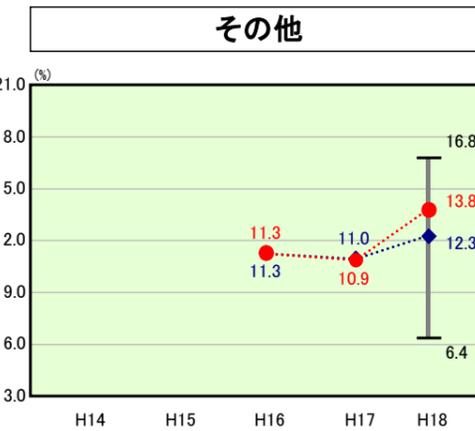
H18類似団体内順位 31/39
全国市町村平均 70.5
栃木県市町村平均 70.0



H18類似団体内順位 20/39
全国市町村平均 19.8
栃木県市町村平均 18.8



H18類似団体内順位 35/39
全国市町村平均 10.2
栃木県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 26/39
全国市町村平均 10.8
栃木県市町村平均 10.8

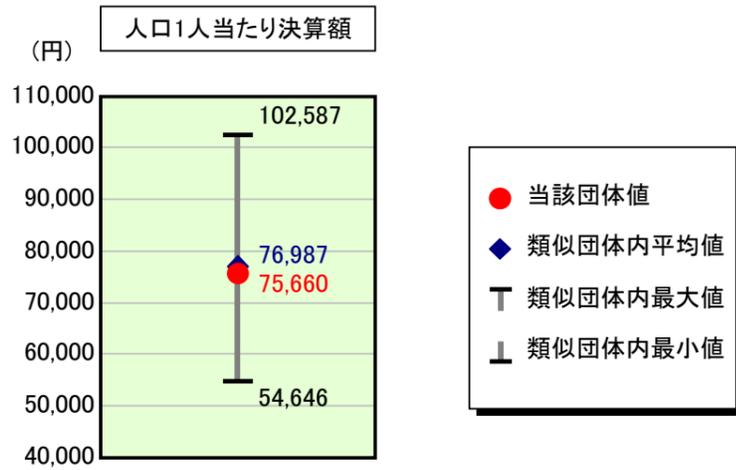
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※『《別紙》歳出比較分析表分析欄』をご覧ください。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



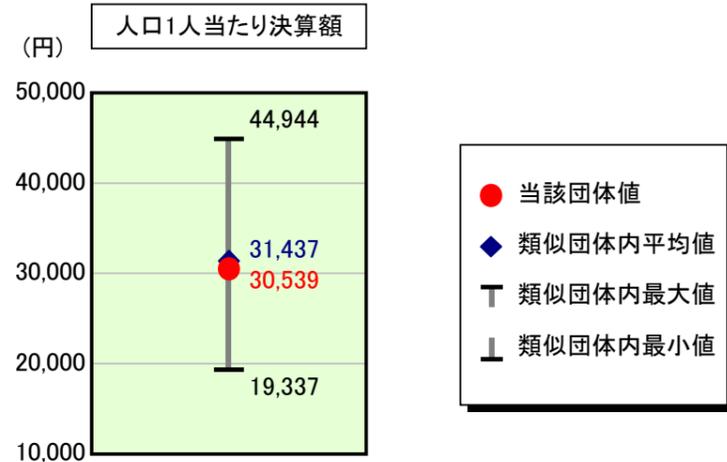
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,119,681	62,053	72,094	▲ 13.9
賃金(物件費)	518,743	4,521	3,016	▲ 49.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,369,010	11,932	4,878	▲ 144.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	150	1	712	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	278,461	2,427	2,621	▲ 7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	158,653	1,383	1,568	▲ 11.8
▲退職金	▲ 763,791	▲ 6,657	▲ 7,909	▲ 15.8
合計	8,680,907	75,660	76,987	▲ 1.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	7.70	▲ 0.54
ラスパイレス指数	100.6	97.9	▲ 2.7

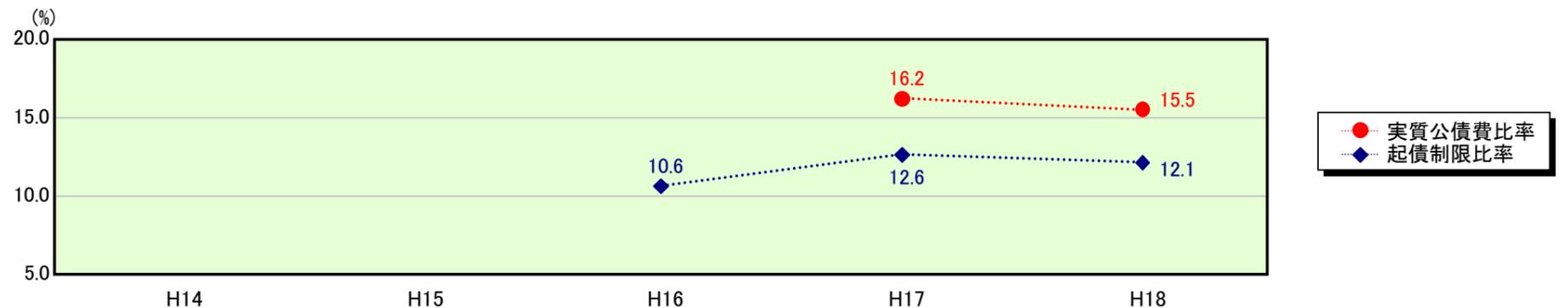
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

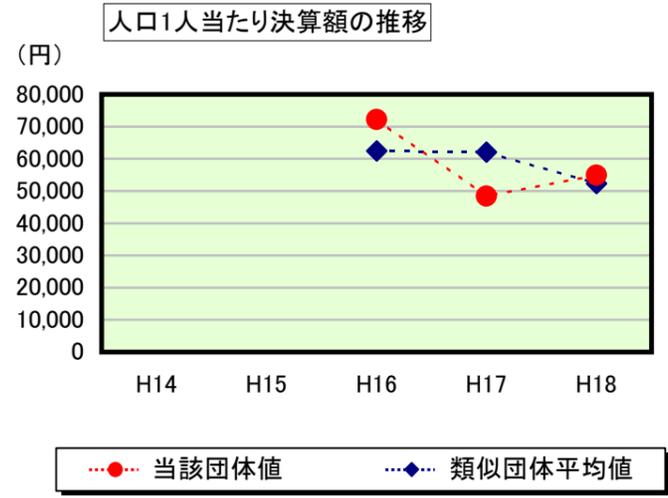
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,145,373	44,845	44,815	0.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,656,738	14,440	13,385	▲ 7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	222,920	1,943	2,135	▲ 9.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	253,585	2,210	2,467	▲ 10.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,774,710	▲ 32,899	▲ 31,446	▲ 4.6
合計	3,503,906	30,539	31,437	▲ 2.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	8,219,354	72,171	-	62,449	-	-
うち単独分	6,178,720	54,253	-	41,644	-	-
H17	5,550,179	48,368	▲ 33.0	62,051	▲ 0.6	▲ 32.4
うち単独分	3,307,903	28,827	▲ 46.9	40,532	▲ 2.7	▲ 44.2
H18	6,296,538	54,878	13.5	52,296	▲ 15.7	29.2
うち単独分	3,439,108	29,974	4.0	33,281	▲ 17.9	21.9
過去5年間平均	6,688,690	58,472	▲ 9.8	58,932	▲ 8.2	▲ 1.6
うち単独分	4,308,577	37,685	▲ 21.5	38,486	▲ 10.3	▲ 11.2

《別紙》歳出比較分析表分析欄記載事項

【人件費】

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてし尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や賃金（物件費）といった人件費に準ずる費用の、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

【物件費】

物件費は類似団体平均を上回っている。これは、「那須塩原市行財政改革大綱」に基づく「集中改革プラン」により、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料（物件費）へのシフトが起きているためである。具体的には公園、スポーツ施設、観光施設管理など現在も順次民間委託化を進めている。そのため、人件費の割合が下がっていく一方で物件費の占める割合が上昇する傾向が続くものと推測される。これらのことから引き続き人件費、物件費の総額での抑制に努めていく。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、児童手当及びこども医療費等の諸制度改正・拡充により額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。今後も少子高齢化社会の進展に伴い扶助費は伸び続けることが見込まれ、将来にわたり市の財政を圧迫することが懸念される。資格審査等の適正化や同種の手当などの整理など見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】

補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、市の出資する法人等各種の団体への補助金が多額になっているためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

【公 債 費】

平成16年度に積み立てした合併振興基金の財源とした合併特例債の元金償還が開始されるなど、地方債の元利償還金は増加しているが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同じである。下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る経費は、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、事業の是非とともに受益者負担の適正化を図っていく必要がある。なお、公債費のピークとなる平成22年度から平成24年度にかけては非常に厳しい財政運営となることが予想される。

【そ の 他】

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道繰出金の基準の変更が主な要因である。なお、下水道事業については国の通知による繰出基準を超える金額を繰出ししている現状であり、独立採算の原則に立ち返った料金体系の見直し等により経営の健全化を図る。

【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に増加したのはまちづくり交付金事業等の本格的な対応と老朽化した塩原支所庁舎の新築などによる。平成19年度までは増加傾向にあり、合併前からの継続事業等の終了に伴い、平成20年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。